

日興エボリューション

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第17期(決算日2017年4月20日)

作成対象期間(2016年4月21日～2017年4月20日)

第17期末(2017年4月20日)

基準価額	6,506円
純資産総額	9,735百万円
第17期	
騰落率	1.2%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興エボリューション」は、2017年4月20日に第17期の決算を行ないました。

当ファンドは、進化し続ける企業の株式に厳選投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっておりましました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

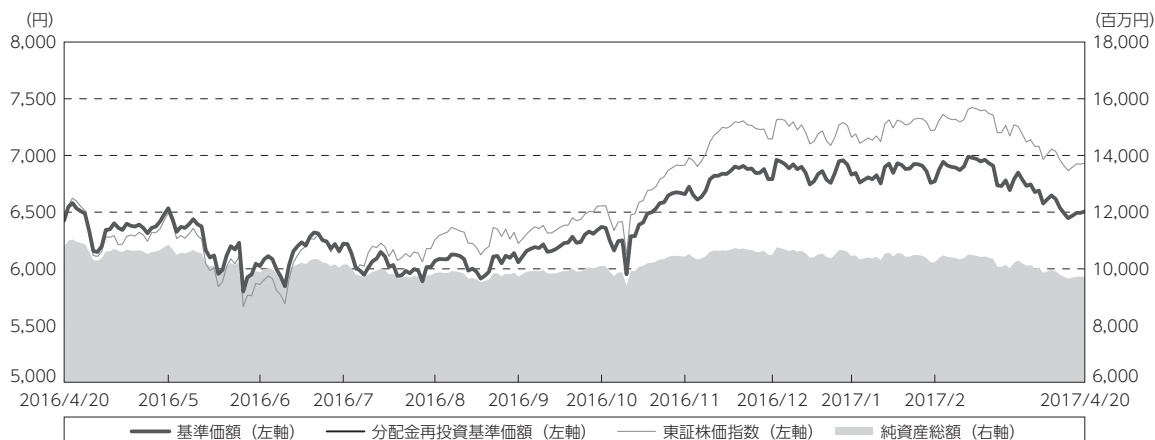
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2016年4月21日～2017年4月20日)



期 首：6,427円

期 末：6,506円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 1.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首(2016年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「進化し続ける企業」の株式に厳選投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行っております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・参議院選挙における与党の勝利を受けて追加経済対策への期待が高まったこと。
- ・日銀が導入を決定した新しい金融緩和の枠組みが好感されたこと。
- ・米国次期大統領による政策への期待などを受けて円安/アメリカドル高が進行したこと(2016年11月中旬～12月中旬)。
- ・「キーエンス」、「信越化学工業」、「ダイキン工業」などの株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・英国国民投票における欧州連合(EU)離脱の選択を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国新大統領が打ち出した保護主義的政策への警戒が広がったこと(2017年1月下旬から期間末)。
- ・シリアや北朝鮮の地政学的リスクが高まったこと。
- ・「日本たばこ産業」、「小野薬品工業」、「共立メンテナンス」などの株価が下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2016年4月21日～2017年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	123	1.912	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(54)	(0.832)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(63)	(0.972)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	41	0.642	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(41)	(0.642)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	164	2.559	
期中の平均基準価額は、6,449円です。			

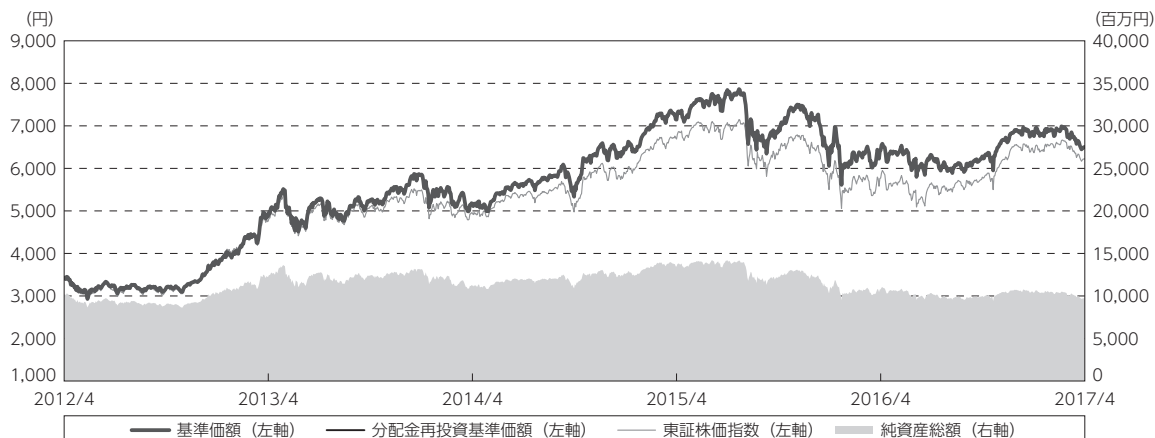
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年4月20日～2017年4月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、2012年4月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年4月20日 決算日	2013年4月22日 決算日	2014年4月21日 決算日	2015年4月20日 決算日	2016年4月20日 決算日	2017年4月20日 決算日
基準価額 (円)	3,432	4,972	5,166	7,146	6,427	6,506
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	44.9	3.9	38.3	△ 10.1	1.2
東証株価指数騰落率 (%)	—	41.1	2.3	35.1	△ 13.7	7.8
純資産総額 (百万円)	10,240	12,492	11,238	13,461	10,785	9,735

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2016年4月21日～2017年4月20日)

(株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2016年7月上旬にかけては、英国の国民投票でEU離脱が選択されたことを受けた投資家のリスク回避姿勢や、円高／アメリカドル安が進行したことなどから、TOPIXは下落しました。7月中旬から12月中旬にかけては、参議院選挙における与党の勝利を受けて追加経済対策の実施に期待が高まったことや、日銀が導入を決定した新しい金融緩和の枠組みが好感されたこと、米国次期大統領による政策への期待などを受けて円安／アメリカドル高となったことなどから、TOPIXは上昇しました。12月下旬から2017年3月下旬にかけては、為替の円高／アメリカドル安への動きや米国新大統領が打ち出した保護主義的政策への警戒が広がったことなどが株価の重しとなる一方で、米国や中国の良好な経済指標の発表などが支援材料となり、TOPIXはもみ合いの展開となりました。4月上旬から期間末にかけては、シリアや北朝鮮の地政学的リスクの高まりや、米国大統領の発言を背景とする円高／アメリカドル安の進行などが影響し、TOPIXは下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2016年4月21日～2017年4月20日)

期間を通じて、中長期的な視点に立ち、需要動向の変化をとらえることのできる企業や、グローバルで競争力を維持できる企業に注目し投資を行なうとともに、マーケットの需給要因から株価が下落した際には積極的な投資を行ない、ファンドの価値向上に努めました。具体的には、為替など外部環境が不透明ななか、個別要因により安定した業績と株価上昇が期待できるサービス関連銘柄や民生用エレクトロニクス関連銘柄、市場金利の上昇を受けた収益の底打ちが期待される金融関連銘柄、決算において良好なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が確認された産業エレクトロニクス関連銘柄などについて、新規組入れや投資比率の引き上げを行ないました。一方で、決算内容から今後の業績動向に対し懸念材料が増した精密関連銘柄や機械関連銘柄、中国における販売モメンタムの鈍化が懸念された自動車関連銘柄、米国の外交・通商リスクが増したと思われる自動車関連銘柄などについて一部売却や全部売却を行ないました。

(組入銘柄)

グローバルでの金利動向に鑑み、金利上昇による企業価値向上が期待できる三井住友フィナンシャルグループや三菱UFJフィナンシャル・グループ、個別要因により安定した業績と株価上昇を期待したソニーなどの組入れを進めたほか、スズキなど自動車関連銘柄や、リクルートホールディングスなどの内需関連銘柄なども組み入れました。

(投資テーマ)

期間の初めより、「株式価値の継続的な向上」、「インフラ需要の拡大」、「人口動態・構造の変化」、「消費行動の変化」、「新興国における購買力の上昇」、「グローバルな競争力」の6つのテーマに注目し、投資対象銘柄を選別しました。「グローバルな競争力」の投資比率は、円安による対象銘柄の収益押し上げ効果や、堅調な需要の継続による恩恵などに期待して、期間の中盤にかけて引き上げを行ないました。一方で、「新興国における購買力の上昇」の投資比率は、中国における対象銘柄の販売モメンタム鈍化などへの懸念を背景に、引き下げを実施しました。

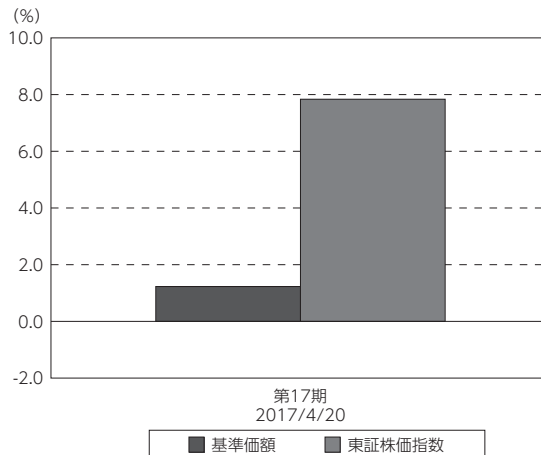
当ファンドのベンチマークとの差異

(2016年4月21日～2017年4月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。
 (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

分配金

(2016年4月21日～2017年4月20日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2016年4月21日～ 2017年4月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,346

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

短期的なリスクオフはあるにせよ、世界的なリスク許容度の上昇により日本の株式市場も上昇トレンドを維持できると考えています。特に日本企業につきましては、株主還元への姿勢を積極化させるなど、資本政策面での変化が見られる点も評価できると思われまます。そのようななか、所得水準の向上による新興国での購買力の上昇、高齢化など国内における人口動態・構造の変化、技術力を背景とするグローバル競争力、その他ネットワークサービスの充実に伴う消費行動の変化やインフラ需要の拡大といったテーマを主軸に据える方針です。今後も厳しい環境下でも収益を伸ばせる企業の中から長期的成長が期待される銘柄を発掘し、ポートフォリオの構築、パフォーマンスの向上に努めます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

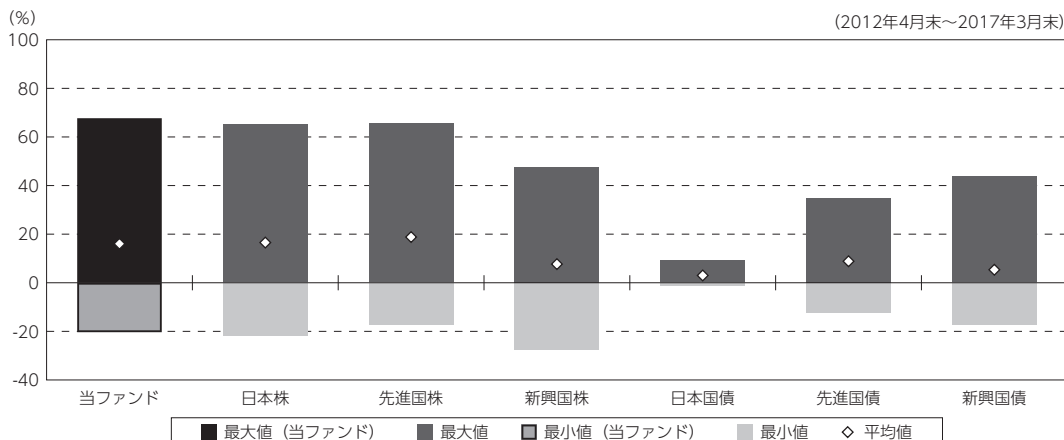
2016年4月21日から2017年4月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2000年4月21日から2020年4月20日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、中長期的な国際的の主要テーマの分析を行なうとともに、ボトムアップリサーチ、ファンダメンタルズ分析を通じて、「進化し続ける企業」に厳選投資を行ない、信託財産の積極的な成長をめざします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	日本株式を中心に運用しますが、純資産総額の30%を上限に外国株式にも投資することがあります。また、中長期的な株式市場の下落局面では、国内株価指数先物による売りヘッジおよび米国国債への投資（共に純資産総額の50%を上限とします。）を行なうことがあります。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	67.7	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 20.3	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 1.3	△ 12.3	△ 17.4
平均値	16.0	16.5	18.8	7.7	3.0	8.9	5.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年4月から2017年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年4月20日現在)

○組入上位10銘柄

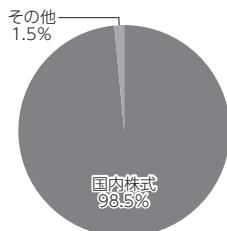
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率%
1	キーエンス	電気機器	円	日本	3.1
2	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.0
3	ソニー	電気機器	円	日本	2.6
4	日本電産	電気機器	円	日本	2.6
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	円	日本	2.5
6	ダイキン工業	機械	円	日本	2.5
7	トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	2.5
8	SMC	機械	円	日本	2.0
9	マキタ	機械	円	日本	2.0
10	スズキ	輸送用機器	円	日本	2.0
組入銘柄数			101銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

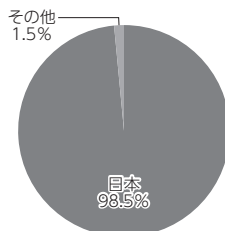
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

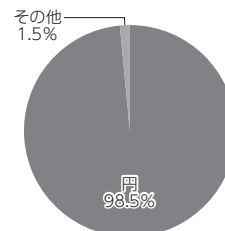
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第17期末
	2017年4月20日
純資産総額	9,735,401,111円
受益権総口数	14,963,430,491口
1万口当たり基準価額	6,506円

(注) 期中における追加設定元本額は89,259,137円、同解約元本額は1,906,685,318円です。